

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月26日

【事業年度】 第61期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 スズデン株式会社

【英訳名】 SUZUDEN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 鈴木敏雄

【本店の所在の場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金綱秀明

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区湯島二丁目2番2号

【電話番号】 03(5689)8001(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 金綱秀明

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	33,034,747	25,068,312	34,442,190	33,938,787	30,366,368
経常利益	(千円)	746,957	120,812	1,125,021	1,127,895	545,533
当期純利益	(千円)	399,032	93,364	694,225	581,651	437,439
包括利益	(千円)			682,707	564,716	478,958
純資産額	(千円)	14,801,264	14,892,000	15,531,692	15,889,507	16,177,556
総資産額	(千円)	23,255,098	23,053,449	24,461,726	24,291,988	23,617,739
1株当たり純資産額	(円)	1,012.60	1,018.81	1,060.52	1,081.43	1,100.07
1株当たり当期純利益	(円)	27.30	6.39	47.49	39.67	29.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)			47.48	39.62	29.75
自己資本比率	(%)	63.6	64.6	63.4	65.4	68.5
自己資本利益率	(%)	2.7	0.6	4.6	3.7	2.7
株価収益率	(倍)	20.0	80.6	10.2	13.1	16.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,503,982	978,720	240,873	80,949	938,994
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,104,569	123,457	751,690	407,006	1,366,769
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	596,844	1,334,719	324,993	819,124	809,719
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,480,718	4,002,572	4,665,781	4,170,493	5,684,337
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	362 (158)	369 (86)	372 (110)	372 (106)	367 (96)

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれておりません。

2 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	32,883,717	24,970,373	34,193,316	33,551,002	29,947,877
経常利益 (千円)	741,880	130,072	1,107,849	1,095,481	507,706
当期純利益 (千円)	389,396	97,125	683,003	551,604	408,832
資本金 (千円)	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230	1,819,230
発行済株式総数 (株)	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600	15,152,600
純資産額 (千円)	14,752,569	14,844,480	15,472,790	15,803,348	16,046,259
総資産額 (千円)	23,186,508	22,985,465	24,355,410	24,159,555	23,447,925
1株当たり純資産額 (円)	1,009.27	1,015.56	1,056.49	1,075.56	1,091.14
1株当たり配当額 (円)	14.0		16.0	14.0	15.0
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(8.0)	( )	(5.0)	(4.0)	(3.0)
1株当たり当期純利益 (円)	26.64	6.64	46.73	37.62	27.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)			46.71	37.58	27.80
自己資本比率 (%)	63.6	64.6	63.4	65.4	68.4
自己資本利益率 (%)	2.6	0.7	4.5	3.5	2.6
株価収益率 (倍)	20.5	77.6	10.4	13.8	17.1
配当性向 (%)	52.6		34.2	37.2	53.9
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	346 (166)	349 (94)	352 (120)	353 (118)	352 (104)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期の1株当たり配当額14円(1株当たりの中間配当額8円)には、創業60周年の記念配当5円を含んでおります。

3 第57期、第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和27年12月	重電機器・電気工事材料等の販売を目的として、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電業株式会社を設立。
昭和29年4月	日東工業株式会社と代理店契約を締結。
昭和31年9月	本格的な販売と流通体制整備のため、東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に倉庫を建設。
昭和32年7月	立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結。
昭和35年10月	制御機器販売部門を設置。
昭和36年10月	「電設資材型録」を発行。
昭和38年3月	制御機器販売部門を分離し、東京都千代田区田代町2番地(現：東京都千代田区外神田4丁目2番1号)に鈴木電興株式会社を設立。
昭和38年12月	松下電工株式会社と代理店契約を締結。
昭和39年4月	鈴木電興株式会社に技術部門としてテクニカルセンター(現：FA技術課及びシステムエンジニアリング課)を設置。
昭和39年6月	本社を東京都千代田区神田金沢町5番地(現：東京都千代田区外神田3丁目11番12号)に移転。
昭和42年10月	鈴木電興株式会社と共同出資し、三多摩地区での電設資材と制御機器の販売を目的として、国立市に多摩鈴電株式会社を設立。
昭和44年7月	鈴木電興株式会社が国内で初めてのオートメーションパーツ及び使用回路実例等の情報提供の手段として「オートメーションガイドブック」を発行。
昭和45年10月	梅島電材センターを開設。
昭和53年11月	鈴木電興株式会社と共同出資し、茨城鈴電株式会社を設立。
昭和59年12月	鈴木電興株式会社が日系企業を中心とした市場への制御部品の販売を目的に、シンガポール支店(現：SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社))を開設。
昭和61年8月	鈴木電興株式会社の本社社屋を東京都墨田区緑2丁目3番4号に新築移転し、物流センター機能を確立。
昭和62年9月	情報誌として「Bell」を創刊。
昭和63年1月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社と共同出資し、横浜鈴電株式会社を設立。
平成3年1月	本社を東京都文京区湯島二丁目2番2号に新築移転。
平成3年4月	鈴木電興株式会社、多摩鈴電株式会社、茨城鈴電株式会社、横浜鈴電株式会社を合併、商号をスズデン株式会社とする。
平成5年3月	シンガポール支店を現地法人化し、SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD(連結子会社)を設立。
平成7年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成8年3月	パソコンショップ「俺コンハウス」を秋葉原にオープン。 (注)「俺コンハウス」は、平成18年6月末をもって閉店いたしました。
平成8年7月	当社プライベートブランド「ユーボン」の商品カタログ「ユーボンパーツダイジェスト」を発行。
平成9年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9002」の認証を取得。
平成12年2月	インターネットショッピングサイト「幕の内アキバ街」(現：FA Ubon)をオープンし、インターネットによる通信販売を開始。
平成13年12月	品質管理及び品質保証に関する国際規格「ISO9001-2000年版」認証を取得。
平成14年3月	環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」認証を取得。
平成14年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを設立。
平成14年8月	SUZUDEN HONG KONG LIMITED(鈴電香港有限公司)を設立。
平成16年8月	上海に斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD)(連結子会社)を設立。
平成16年12月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成17年4月	株式会社スズデンインダストリアルシステムズを当社に吸収合併。
平成17年12月	スズデンビジネスサポート株式会社(連結子会社)を設立。
平成19年6月	当社株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成21年3月	千葉県松戸市に東京物流センターを開設。
平成22年11月	宮城県黒川郡大和町に大和工場を開設。

### 3 【事業の内容】

当社グループは当社と子会社3社で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりです。

(1) 当社は、国内有力メーカーよりF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等を仕入れ、国内の有力企業及び海外子会社への販売を行っております。

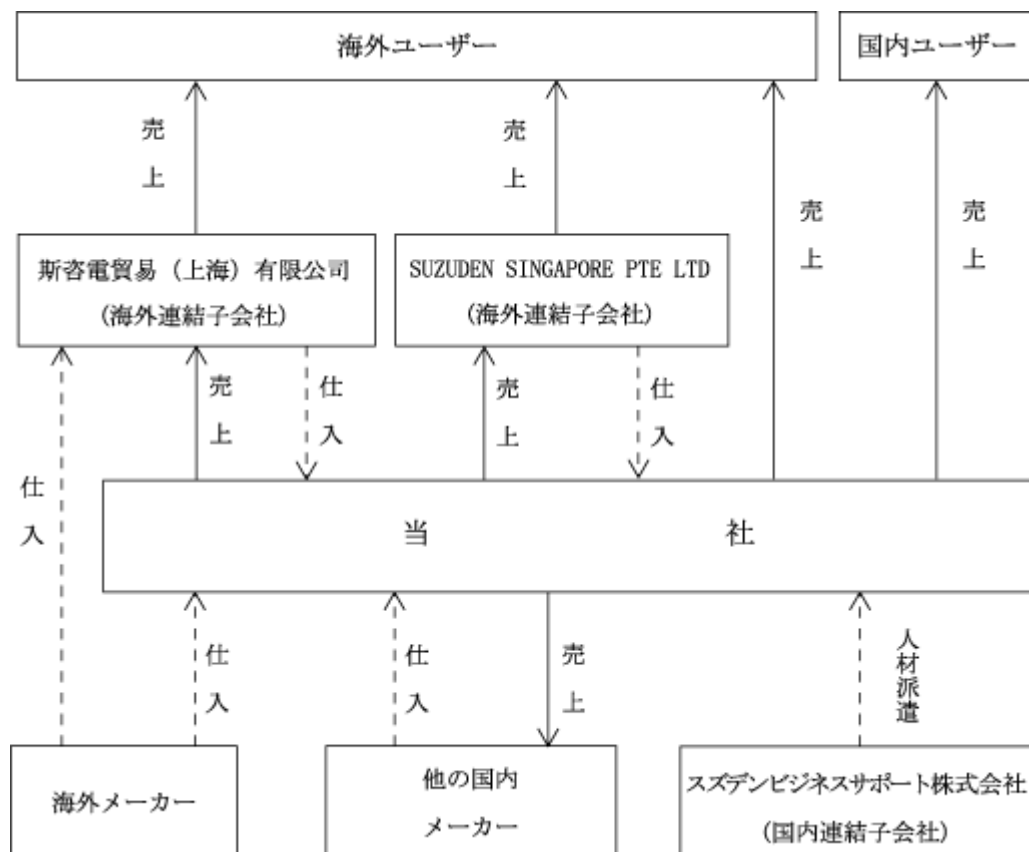
(2) 子会社の主な事業内容とその位置づけ

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD は、シンガポール及び周辺国の企業にF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の販売を行っております。

斯咨電貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO.,LTD）は、中国をはじめとする海外のメーカー・外注先及び国内有力企業からF A機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器等の商品を仕入れ、中国華東地区の有力企業に販売を行っております。

スズデンビジネスサポート株式会社は、高齢者雇用安定法に則した雇用の継続に対応しており、当社に人材派遣を行って販売、受発注、物流、売掛・買掛管理、企画等の業務を請負い、当社業務の効率化やノウハウの継承を行っております。

当社グループの概要図（平成25年3月31日現在）



#### 4 【関係会社の状況】

##### (連結子会社)

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
スズデンビジネスサポート株式会社	東京都文京区	千円 10,000	コンピュータによる 情報処理に関する業 務、販売促進に関す る情報・資料の収 集、企画及び販売、特 定労働者派遣業務	100.0		当社の受発注、物流、売掛・買 掛管理等の事務代行及び高齢 者等の人材派遣  役員の兼任 1名
SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD	シンガポール国	千US\$ 100	FA機器、情報・通信 機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等 の販売及び輸出入業 務	100.0		当社より仕入れたFA機器、情 報・通信機器、電子・デバイ ス機器、電設資材等の販売  役員の兼任 0名 従業員の出向 1名
斯咨電貿易(上海) 有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI)CO., LTD)	中華人民共和國 上海	千US\$ 800	電気部品及び電子部 品等の販売及び輸出 入業務	100.0		当社より仕入れた電気部品及 び電子部品等の販売 債務保証  役員の兼任 0名 従業員の出向 1名

- (注) 1 上記子会社は、特定子会社ではありません。  
2 上記子会社は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していません。  
3 上記子会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりませんので、主要な損益情報等の記載を行っていません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

商品部門の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、 電設資材	247 (29)
管理部門	120 (67)
合計	367 (96)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3 当社グループは、単一セグメントであるため、商品部門別の従業員数を記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
352 (104)	41.00	17.17	5,088,263

商品部門の名称	従業員数(名)
FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、 電設資材	234 (33)
管理部門	118 (70)
合計	352 (104)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
4 当社は、単一セグメントであるため、商品部門別の従業員数を記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く景況は、長引く欧州の債務問題、中国経済の成長鈍化・景気停滞の長期化等の影響による輸出減少があり、それに伴う生産活動の停滞等の影響により設備投資需要は低調に推移いたしました。

当社グループの主力顧客であります電気機器・電子部品・産業機械業界においても、半導体・液晶製造装置関連の主要顧客では、第1四半期から第2四半期にかけて、スマートフォンやタブレット端末に関する需要から、関連装置の生産増が一部見られたものの、第3四半期から第4四半期にかけては、大手半導体メーカーの生産調整、設備投資抑制等の影響を受け生産は低迷いたしました。一方で、太陽光発電システムに関わる投資が第3四半期後半以降に一部増加いたしました。売上拡大までには至らず、当社を取り巻く環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような景況下で、当社グループは「もの造りサポーターカンパニー」として、商品の安定供給や顧客ニーズに沿った納品体制の構築、省エネ関連機器や太陽光発電システム等のエネルギー市場や医療機器関連市場への取り組み等を行うとともに経費の見直しを進めて、利益の確保に努めてまいりました。

以上のように販売面とコスト面から様々な施策を実施してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は303億66百万円（前期比10.5%減）、営業利益は3億85百万円（前期比59.2%減）、経常利益は5億45百万円（前期比51.6%減）、当期純利益は4億37百万円（前期比24.8%減）と前期に比べ減収減益となりました。

また、当社グループの商品分野別の売上高につきましては、次のとおりであります。

#### F A 機器分野

制御機器、センサー、表示機器等が減少し、売上高は151億4百万円（前期比17.7%減）となりました。

#### 情報・通信機器分野

F A コンピュータ、ケーブル、O A 機器等が減少し、売上高は27億88百万円（前期比6.6%減）となりました。

#### 電子・デバイス機器分野

L E D、インターフェイスコネクタ、P C B リレー等が減少し、売上高は25億41百万円（前期比10.8%減）となりました。

#### 電設資材分野

ケーブルアクセサリが減少いたしました。L E D 照明、受変電設備、工具等が増加し、売上高は99億32百万円（前期比2.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から15億13百万円増加し、56億84百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は9億38百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は80百万円の減少）

これは主に、税金等調整前当期純利益7億45百万円、売上債権の減少8億57百万円、たな卸資産の減少1億35百万円の増加要因、仕入債務の減少4億76百万円、法人税等の支払額2億39百万円の減少要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は13億66百万円の増加となりました。（前連結会計年度における資金は4億7百万円の増加）

これは主に、有形固定資産の売却による収入14億25百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は8億9百万円の減少となりました。（前連結会計年度における資金は8億19百万円の減少）

これは主に、長期借入金の返済による支出5億75百万円、配当金の支払額1億90百万円によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1)仕入実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
F A 機器	13,126,620	17.5
情報・通信機器	2,306,103	11.3
電子・デバイス機器	2,134,855	12.1
電設資材	8,039,230	4.2
合計	25,606,809	10.6

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)販売実績

(単位：千円)

品目名	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
F A 機器	15,104,194	17.7
情報・通信機器	2,788,980	6.6
電子・デバイス機器	2,541,137	10.8
電設資材	9,932,055	2.0
合計	30,366,368	10.5

(注) 1 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「もの造りサポーターティングカンパニー」として、社是「誠実」のもと「顧客第一」で商圏・商材の拡大・拡充・深耕による収益の継続的拡大と企業の社会的責任を果たすべく経営を行い、その実現のために以下の重点課題に取り組んでまいります。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

平成25年3月31日現在、取締役4名、監査役4名で、うち社外取締役1名、社外監査役3名の体制となっております。また、社外取締役1名及び社外監査役1名が独立役員となっております。

今後より一層の強化に向け、様々な施策を実施してまいります。

#### 商圏・商材の拡大・拡充・深耕

商圏の拡大を図るため、既存顧客への深耕と成長市場へ経営資源を集中するとともにWebビジネスを拡大してまいります。

成長市場として、医療機器関連市場へ注力してまいります。平成25年6月にはMEDIX（医療機器開発・製造展）に出展し新規顧客開拓を進めるとともに、既存のお客様への提案を加速してまいります。加えてこれまでも中長期的に力を入れてきたエネルギー分野においては、商品・サービスを拡充して電力監視システムや太陽光発電システム、省エネ商品等、お客様のご要望に応じた提案を実行することで業績の拡大を図ってまいります。また、交通インフラのひとつである鉄道業界へ注力してまいります。平成25年11月には鉄道技術展に出展し、鉄道業界に向けて新たなソリューションを提案してまいります。

オリジナルブランド「Ubon（ユーボン）」においては、品揃えの充実を柱に商材の拡大を図るとともに「もの造り」拠点である「大和工場」での高付加価値製品の生産体制を確立してまいります。海外への対応は、海外営業部による国内製造業の海外生産拠点への輸出業務の拡大とスズデン貿易（上海）有限公司（SUZUDEN TRADING（SHANGHAI）CO., LTD）の強化による中国市場での業容の拡大を図ってまいります。

#### コンプライアンス及びCSR（企業の社会的責任）の整備と強化

コンプライアンス及びCSRの整備と強化を社是「誠実」を根幹として推し進めてまいります。子会社社員、派遣社員・パート社員等を含む当社グループの社員全員に行動指針を示した「スズデンCSR要綱」を配布して啓蒙に努めております。

また、ISOを基盤とした品質と環境のマネジメントに注力してまいります。

#### 財務報告の信頼性の向上

会社法に基づく経営体制の整備とコーポレート・ガバナンス、内部統制システムの一層の強化や、内部統制報告制度への対応を通じて、財務報告の信頼性の一層の向上を継続的に行ってまいります。

#### 生産性・効率性の向上

I T投資の継続や経費の見直しを推進し、スピード化するビジネス環境への対応力、即応力を強化するとともに、I S Oを基盤として業務改善を図りながら、生産性・効率性の向上を図ってまいります。

#### 人材育成（共育）

当社グループにとって、人材の育成は最重要課題として位置付けており、O J Tにおける上司・部下双方が共に育つという理念のもと「共育」を実施しており、当社グループ独自のカリキュラムによる「スズデンカレッジ」の充実や通信教育・資格取得の促進を通じて、人材の育成を行ってまいります。

#### 事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の構築

様々なリスクによって生じる事業活動の中断に対する対策を策定し、事業継続の効率的な確保と健全な企業経営を行うため、事業継続マネジメントの構築を継続して行っています。

また、災害時や停電等での初期対応を中心に事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を充実してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。ただし全てのリスクを網羅しているわけではありません。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### 経営成績の変動

当社グループの取扱うF A 機器及び電子・デバイス機器分野の商品は、電気機器・機械メーカー等の生産設備に使用される制御部品・機器、また生産される製品に組込まれる電気部品、電子・デバイス機器等が中心であります。これらの商品の販売動向は、民間設備投資や半導体製造装置関連産業等の電気機器メーカー及び機械メーカーの需要動向の影響を受けます。

また、当社グループの電設資材分野の商品は、オフィスビル・マンション等に使用される照明器具・電線・配線機器等が中心であり、販売動向は、新規住宅着工、建築設備需要等に影響される傾向があります。

これらのことから、景気低迷等の影響による民間設備投資の低下、電気機器・機械メーカーの需要の落ち込み及び建設投資・新設住宅着工件数が減少した場合等に経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 規制変更・公的規制のリスク

公的規制等が当社グループのビジネスに著しく、あるいは特異な影響を及ぼしていることはありません。しかしながら、環境への配慮が求められる現在、取扱商品の中で環境に悪影響を及ぼす恐れのある物質を含むものについては、当該商品の取扱いを停止する可能性があります。

また、取扱商品において環境への悪影響が判明した場合、または新たな規制等の対象となった場合に、当該商品の販売の継続が不可能となる可能性があります。

##### 競争

当社グループは主力商品であるF A 機器及び電子・デバイス機器関連商品、あるいは電設資材等をはじめ全ての事業分野において、厳しい競争を行う環境にあります。F A 機器及び電子・デバイス機器関連商品においては、F A 機器商社、その他メーカー子会社・販社と、情報・通信機器関連商品においては、情報通信機器商社及び通信販売業者と競合関係にあります。また、電設資材については、電設資材商社との競合関係にあります。

当社グループは競争力強化に努めておりますが、同業他社に対して競争優位を得られない場合、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 商品の欠陥

当社グループの取扱商品に欠陥があった場合、原則としてメーカーが欠陥の原因調査、当該商品の引取り及び代替品の提供を行うことになっております。

しかし、当社グループが顧客・エンドユーザーより訴訟等の方法で損害賠償請求等を受ける可能性があります。当社はそのような事態に備え、P L 保険に加入しておりますが、P L 保険で補えない場合、あるいはP L 保険によって補える上限額を超える損害賠償請求等を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

## 売掛債権劣化の可能性

当社グループの取引先の倒産もしくは財政状態の悪化によって、当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。

当社グループは取引先への与信供与にあたり、与信管理規程を基に報告が行われ、かつ見直し等を慎重に実施しておりますが、大幅な景気変動等の理由により大口債権の劣化あるいはその他債権の劣化が多発した場合、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの悪化をまねく可能性があります。

## 特定仕入先への依存

当社は、主要仕入先であるオムロン株式会社と次の契約を結んでおります。

- ・ F A 用コンポーネントをはじめ、各種コントローラ、センシング機器、コントロール機器を取扱う「インダストリアルオートメーションビジネスカンパニー( I A B )」との制御機器販売店認定及び売買取引基本契約。

当該契約が破棄された場合、一時的に当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 自然災害等

当社グループの営業・物流等の拠点は、顧客・仕入先との関係や経営資源の有効活用などの点より立地していますが、それらの地域に大規模な地震、風水害等不測の災害や事故が発生した場合、損害が多額になるとともに当該拠点での事業活動が中断し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の大流行(パンデミック)により多数の従業員の欠勤や欠勤の長期化によって、当社グループの事業活動が中断し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

これらに対し、当社グループは、事業継続マネジメント( B C M )の構築により、可能かつ妥当な範囲で対策を講じ、影響を最小限に抑えるための対応の整備を図っております。

## 繰延税金資産

当社は、将来の利益及び課税所得の見積りに基づき、繰延税金資産の回収可能性を検討しております。それら見積額が減少した場合または税法等の変更により税率変更が為された場合、繰延税金資産を取崩し、税金費用を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

主な代理店契約は、次のとおりであります。

相手先	契約締結年月日	主要取扱品目	契約期間	契約内容
オムロン株式会社 インダストリアル オートメーションビ ジネスカンパニー (IAB)	平成22年4月1日	PLC・スイッチ・センサ・リレー・ タイマ・温度調節器・視覚認識装 置・メカトロニクス関連機器、オン ボード関連商品	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	販売店 (注1)
パナソニック株式会 社エコソリューション ズ社	昭和38年12月1日	照明器具・配線器具・分電盤・配 電盤	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	代理店 (注2)
日東工業株式会社	昭和29年4月1日	受変電設備機器・分電盤・配電盤 ・ボックス・システムラック	平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (毎年度更新中)	代理店

(注) 1 昭和32年7月1日に立石電機株式会社(現：オムロン株式会社)と特約店契約を締結し、平成22年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

2 昭和38年12月1日に松下電工株式会社(現：パナソニック株式会社)と代理店契約を締結し、平成24年4月1日より、上記契約内容に変更となっております。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて6億74百万円減少し、236億17百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5億67百万円増加し、165億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加5億19百万円、有価証券の増加9億99百万円の一方で、受取手形及び売掛金の減少8億58百万円、在庫の減少1億31百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて12億41百万円減少し、71億10百万円となりました。これは主に、東京都千代田区の俺コンアキバの土地建物等の売却による減少10億50百万円、群馬県前橋市の土地建物等の売却による減少62百万円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べて9億62百万円減少し、74億40百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6億59百万円減少し、59億84百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少4億70百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3億2百万円減少し、14億55百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少3億76百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億88百万円増加し、161億77百万円となりました。

これは主に、当連結会計年度の当期純利益の計上4億37百万円と、配当金の支払1億90百万円によるものであります。なお、自己資本比率は68.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)「キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	64.6	63.4	65.4	68.5
時価ベースの自己資本比率(%)	32.7	29.0	31.5	29.6
債務償還年数(年)	2.2	7.8		0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	19.1	8.8		69.4

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成24年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおり、売上高は303億66百万円(前期比10.5%減)となりました。

売上総利益は、売上高の減少及び粗利率が若干低下したことにより、46億25百万円(前期比13.9%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が減少し、1億89百万円減少いたしました。

営業利益は、3億85百万円(前期比59.2%減)となり、5億58百万円減少いたしました。

経常利益は、5億45百万円(前期比51.6%減)となり、5億82百万円減少いたしました。

特別利益として3億7百万円(主に固定資産売却益3億1百万円)、特別損失として1億7百万円(主に固定資産除却損69百万円)を計上し、当期純利益は4億37百万円(前期比24.8%減)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1億69百万円であります。

これは主に、電算システムの更新等情報通信関連投資42百万円、大和工場に設置した太陽光発電システム23百万円であります。

また、当社グループは資産の効率化及び今後の事業展開等を勘案し、店舗（俺コンアキバ）として使用していた下記の固定資産を売却いたしました。

資産の内容及び所在地		帳簿価額		譲渡価額	
土地	196.56㎡	土地	1,040百万円	土地	1,333百万円
建物	609.12㎡（延床面積）	建物	9百万円	建物	17百万円
東京都千代田区外神田					
合計		1,050百万円		1,350百万円	

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	商品部門 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械及び装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (東京都文京区)	FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電子資材	全社管理・営業所	172,233		1,351,530 (292.60)		2,315	1,526,079	101(9)
湯島ビル (東京都文京区)	同上	全社管理・営業所	95,722		422,173 (351.15)		981	518,876	53(10)
松本営業所 (長野県松本市)	同上	営業所	26,904		83,528 (1,593.00)		825	111,258	10(1)
多摩事務所 (東京都町田市)	同上	事務所及び文書保管庫	26,248		73,026 (770.31)		44	99,319	0(0)
東京物流センター (千葉県松戸市)	同上	物流センター	1,415,781	2,381	1,413,743 (8,103.43)	43,977	16,068	2,891,952	40(58)
大和工場・仙台営業所・大和営業所 (宮城県黒川郡大和町)	同上	工場・営業所	464,493	6,281	263,194 (12,573.49)		5,731	739,700	16(5)
その他の営業所 23件	同上	営業所	24,020		( )		3,243	27,263	132(21)
(仮称)立川マンション (東京都国分寺市)	その他	賃貸用不動産			228,416 (993.00)		2,000	230,416	

(注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 上記のほか工具、器具及び備品（主に事務機器）及び車両運搬具を中心に賃借資産が108,961千円あります。

3 上記金額（但し、建設仮勘定を除く。）には消費税等は含まれておりません。

4 上記従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇入人員であります。

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

記載すべき主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,590,000
計	47,590,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,152,600	15,152,600	東京証券取引所 (市場第一部)	1.完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定の ない当社における標準と なる株式 2.単元株式数は100株
計	15,152,600	15,152,600		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日 ～ 平成12年3月31日(注)	4,000	15,152,600		1,819,230		1,527,493

(注) 利益による消却のための自己株式の取得・消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	23	14	124	22	6	9,838	10,027	
所有株式数(単元)	-	6,294	1,073	57,161	410	6	86,563	151,507	1,900
所有株式数の割合(%)	-	4.15	0.71	37.72	0.27	0.00	57.13	100.00	

(注) 1 自己株式446,619株は、「個人その他」に4,466単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。  
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社トレンド	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,546	10.2
ベル株式会社	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	1,444	9.5
オムロン株式会社	京都府京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,329	8.8
岡野 妙子	埼玉県朝霞市	754	5.0
鈴木 たか	東京都千代田区	706	4.7
鈴木 敏雄	東京都目黒区	408	2.7
鈴木 達夫	神奈川県川崎市高津区	400	2.6
スズデン社員持株会	東京都文京区湯島二丁目2番2号	379	2.5
株式会社ターツ	東京都文京区湯島1丁目9-14-303	327	2.2
株式会社サンセイテクノス	大阪府大阪市淀川区西三国1丁目1-1	271	1.8
計		7,566	49.9

(注) 当社は自己株式446千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.9%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 446,600		1. 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 2. 単元株式数は100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,704,100	147,041	同上
単元未満株式	普通株式 1,900		1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,152,600		
総株主の議決権		147,041	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が19株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズデン株式会社	東京都文京区 湯島二丁目2番2号	446,600		446,600	2.9
計		446,600		446,600	2.9

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第3号における普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成25年4月22日)での決議状況 (取得期間平成25年5月9日～平成25年9月20日)	300,000	200,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	300,000	150,985
提出日現在の未行使割合(%)		24.5

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に 係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの 権利行使)	24,500	10,125		
保有自己株式数	446,619		746,619	

### 3 【配当政策】

当社は、事業拡大と業績向上を通じて、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

配当につきましては、配当性向50%、最低配当金額10円を基本に各事業年度の利益状況や配当性向等を総合的に勘案し、内部留保にも考慮しつつ、配当を行うことを基本方針としております。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨及び期末配当、中間配当のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。

当事業年度末の配当につきましては、1株当たり普通配当金を12円といたしました。この結果、当事業年度の年間配当金は、中間配当金3円を加え1株当たり15円となり、配当性向は53.9%となりました。

内部留保金につきましては、将来の事業発展に必要な投資を行うために活用し、中長期的な成長による企業価値の向上を目指してまいります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

第61期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年11月5日 取締役会決議	44,117	3
平成25年5月8日 取締役会決議	176,471	12

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	782	572	569	547	519
最低(円)	480	395	394	446	415

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	455	454	465	494	484	504
最低(円)	432	433	442	454	462	471

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長 執行役員社長		鈴木 敏 雄	昭和24年12月28日生	昭和48年 4月 立石電機株式会社(現オムロン株式会社)入社 昭和52年10月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 昭和57年 4月 同社取締役 昭和61年 4月 同社代表取締役社長 平成 3年 4月 当社代表取締役社長 平成15年 4月 当社執行役員社長 平成21年 4月 当社代表取締役会長 平成24年10月 当社代表取締役会長兼社長 執行役員社長(現任)	(注)4	408,500
取締役 専務執行役員	営業部門管掌 営業部門・技術部門統括 兼 南関東営業部長	白 田 憲 司	昭和24年 1月14日生	昭和42年 3月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 平成 5年 6月 当社取締役 平成15年 4月 当社取締役上席執行役員 平成17年 1月 当社取締役副社長 執行役員副社長 平成24年10月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注)4	68,500
取締役 常務執行役員	海外部門管掌 営業・海外担当 兼 顧客営業部長	平 野 利 晴	昭和24年 9月 4日生	昭和43年 3月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 平成 5年 6月 当社取締役 平成15年 4月 当社取締役上席執行役員 平成24年10月 当社常務執行役員(現任) 平成25年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	32,200
取締役 常務執行役員	コンプライアンス担当、業務・管理部門管掌 管理部門統括	鈴 木 茂	昭和23年 3月14日生	昭和46年 4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 平成 8年11月 同行町田支店長 平成12年 5月 当社総務部長 平成13年 6月 当社取締役(現任) 平成15年 4月 当社上席執行役員 平成21年 4月 スズデンビジネスサポート株式会社代表取締役社長(現任) 平成24年10月 当社常務執行役員(現任)	(注)4	20,700
取締役		梅 田 常 和	昭和20年 8月22日生	昭和45年 4月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和49年 3月 公認会計士登録 平成 7年 4月 公認会計士梅田会計事務所所長公認会計士(現任) 平成 7年 6月 日本開閉器工業株式会社取締役副社長 平成11年 1月 株式会社エイチ・アイ・エス社外監査役(現任) 平成12年 6月 株式会社タカラトミー(旧株式会社トミー)社外監査役(現任) 平成12年 6月 株式会社ハーバー研究所社外監査役(現任) 平成19年 6月 澤田ホールディングス株式会社社外監査役(現任) 平成22年 6月 当社社外取締役(現任)	(注)4	8,600
常勤監査役		加 山 宏	昭和29年 4月19日生	昭和61年 2月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 平成 8年 7月 当社品質管理部長 平成11年 6月 当社取締役 平成20年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6,000
常勤監査役		梅 野 清 光	昭和25年 8月31日生	昭和48年 7月 鈴木電興株式会社(現スズデン株式会社)入社 平成 8年10月 当社東関東営業部長 平成11年 4月 当社中部営業部長 平成12年10月 当社西東京営業部長 平成16年 4月 当社品質環境部長 平成24年 4月 当社品質環境部担当部長 平成25年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		桃井 邦義	昭和24年11月12日生	昭和48年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行 昭和51年11月 等松・青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入社 昭和56年3月 公認会計士登録 昭和58年8月 桃井公認会計士事務所所長公認会計士(現任) 昭和58年9月 税理士登録 平成17年6月 当社社外監査役(現任)	(注)5	
監査役		前田 紘利	昭和20年6月17日生	昭和43年4月 三菱重工業株式会社入社 平成2年1月 タカタ株式会社入社 平成8年5月 株式会社デジタル取締役海外営業部長 平成11年12月 同社欧州販社(Proface HMI B.V.)社長 兼 ドイツ支社長 平成15年10月 同社常務執行役員HR本部長 平成18年4月 同社常務執行役員海外事業本部長 平成22年1月 同社常務執行役員海外担当顧問 平成22年6月 当社社外監査役(現任)	(注)6	
監査役		日野 実	昭和23年7月26日生	平成11年7月 税務大学校研究部教授 平成13年9月 日野実税理士事務所所長税理士(現任) 平成15年6月 日本アンテナ株式会社監査役 平成17年9月 青山学院大学大学院会計プロフェッション研究科 客員教授(現任) 平成23年6月 当社社外監査役(現任) 平成24年6月 株式会社マツモトキヨシホールディングス社外監査役(現任)	(注)5	
						549,500

- (注) 1 取締役梅田 常和は、社外取締役であります。  
2 監査役桃井 邦義、前田 紘利及び日野 実は、社外監査役であります。  
3 平成25年6月26日現在の執行役員は次のとおりであります(\*印は取締役を兼務しております)。

職名	氏名	担当または主な職業
執行役員社長	鈴木 敏雄*	
専務執行役員	臼田 憲司*	営業部門・技術部門統括 兼 南関東営業部長
常務執行役員	平野 利晴*	営業・海外担当 兼 顧客営業部長
常務執行役員	鈴木 茂*	管理部門統括 スズデンビジネスサポート株式会社代表取締役社長
常務執行役員	今泉 嘉信	業務部門統括、生産・購買・物流・IT担当 兼 大和工場長
執行役員	浅井 伸晃	広域営業部長 兼 コンポーネンツ営業部長
執行役員	矢野 晃治	E S 営業部長
執行役員	佐々木 秀明	海外営業部長 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD取締役(代表者) 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI)CO.,LTD) 董事長
執行役員	田中 周	総務部長

- 4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役梅野 清光、桃井 邦義及び日野 実の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 監査役加山 宏及び前田 紘利の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するうえで、株主の権利・利益が守られ、平等に保障されることが重要であり、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重と円滑な関係の構築が企業価値向上には欠かせないものと認識しております。

当社は、経営と執行を分離して、長期的展望を持つ経営と日常執行の強化につなげ、コーポレート・ガバナンスを強化することを目的に平成15年4月より執行役員制度を導入しております。

執行役員会は業務執行を行い、取締役会と監査役会は業務執行の監督及び監査を行っております。

当社は、企業価値向上において「経営の監督」「戦略創出」「業務執行」により経営を統治するガバナンスの機能として主な役割を次のように考えております。

- (1) 取締役は、経営の監督及び戦略創出を主として担う
- (2) 執行役員は、業務執行の責任を負い業績向上及び経営管理を担う
- (3) 監査役は、取締役の職務の執行を監査する

当社は、これら3つの機能でガバナンスを形成し、企業価値を向上させることにより、全てのステークホルダーの権利・利益の尊重が実現できると考えております。

また、適時・適切な情報開示によって企業活動の説明責任と透明性を確保することが、経営統制の強化につながるものと考えております。

#### 企業統治の体制

(企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由)

当社は、監査役制度を採用しており、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。取締役会と監査役会によって業務執行の監督及び監査を行っており、平成25年6月26日現在においては取締役は5名、監査役は5名で、うち取締役1名、監査役3名が社外役員であります。

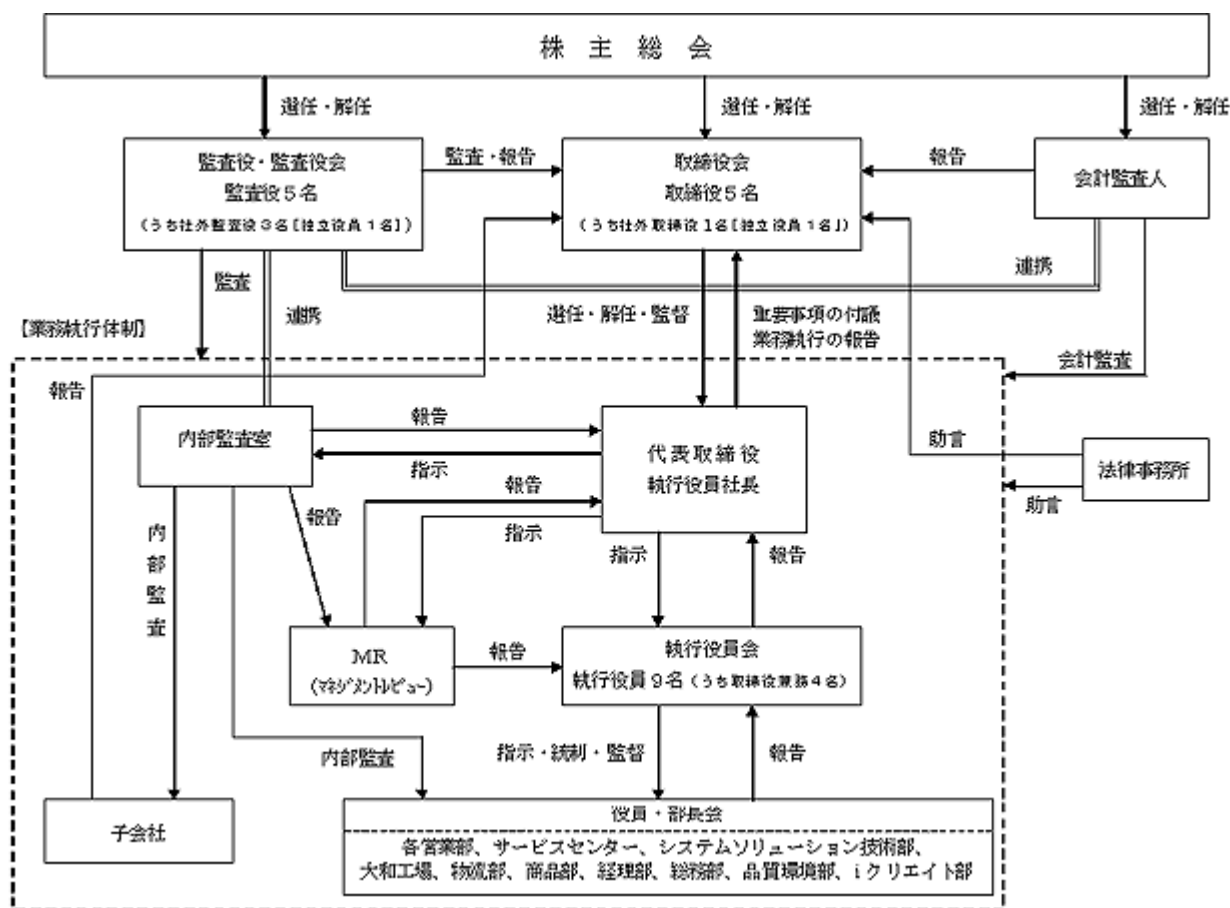
常勤監査役は、社内業務全般に精通し、業務執行の順法監査に加え、取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を監査しております。また、定期的な監査役監査によって稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求め、監査を行っております。

社外役員は、独立した立場として取締役会に出席し、会計や税務等の専門的見地から積極的な意見具申を行っており、専門的な知見と、より広い視野からの経営への参画を行っているものと認識しております。

以上、業務執行に対する取締役会の監督と監査役会による監査により、実効性の高い企業統治が実現できると判断し、現状の体制を採用しております。



(当社のコーポレート・ガバナンス体制) [平成25年6月26日現在]



(注) MR (マネジメント・レビュー) は、社長が主催し、原則月1回開催する。

MRでは、品質マネジメントシステム (ISO9001) 及び環境マネジメントシステム (ISO14001) が効果的に運用されているかを評価して、変更の必要性の有無を検討する。

MRでは、以下の項目について報告され、検討される。

- ・ 内部監査の結果及び外部審査機関の監査結果
- ・ 顧客等の外部利害関係者からのクレーム、要求事項
- ・ 法的要求事項の順守評価及び変化の状況
- ・ 業務の実施状況及び適合性、有効性の評価
- ・ 品質及び環境マネジメントシステムに影響を及ぼす可能性のある事項
- ・ 予防処置及び是正処置
- ・ 内部統制システムの評価及び不備の是正、全社への水平展開

(その他の企業統治に関する事項)

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

この基本方針については、年1回内容の見直しを実施して取締役会で審議し、必要であれば改訂することとしております。

当社は、会社法に基づき「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に関し以下のとおり定める。

本方針に基づく内部統制システムの構築は、速やかに実行するとともに、不断の見直しを行い、その改善・充実を図る。

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1)当社は、役員（取締役、監査役、執行役員、以下同じ。）及び使用人（社員、嘱託、契約社員、派遣社員、その他当社の業務に従事する全ての従業員、以下同じ。）がとるべき行動の規範である社是・社訓に基づき、職制を通じて適正な業務執行と監督を行うとともに、社内規程に則り適正に職務を執行する。
- 2)当社は、コンプライアンス体制を確立するため、コンプライアンス担当役員を定め、担当部署を通じて教育・研修を実施し、社会から信頼される企業風土を醸成する。
- 3)内部監査部門は、社内規程に基づき業務ラインから独立した立場で定期的に内部監査を行い、問題があった場合には、月一回開催される社長主催のマネジメントレビューにおいて報告し、対策を講じる。
- 4)当社は、「内部通報規程」を制定し、組織または個人による不正・違法・反倫理的行為等を速やかに認識し対処するとともに通報者に対する不利益な取扱いを防止する。
- 5)当社は、反社会的勢力・団体とは一切関係を持たず、さらに反社会的勢力・団体からの不当要求を拒否し、毅然とした態度で臨む。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

- 1)取締役の職務執行に係わる情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、取締役、監査役、会計監査人等が閲覧可能な状態にて管理する。
- 2)取締役の職務執行に係わる情報の作成・保存・管理状況については、監査役の監査を受ける。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1)品質リスク及び環境リスクについては、ISO9001・ISO14001に基づくマネジメントシステムに則ってリスクの現実化を予防するための管理を行うとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な対応を行う。
- 2)災害・情報セキュリティに係るリスク等、事業継続を阻害するリスクについては、早期に事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）を構築してリスクの現実化を阻止するとともに、現実化したリスクに基づき損失が発生した場合には、損失を最小限度に留めるために必要な体制を整える。

#### 4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 当社は、経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から、執行役員制度を採用する。  
取締役会は、経営戦略の創出及び業務執行の監督という本来の機能に特化し、執行役員が業務執行の責任と業績向上及び業務管理を担う。  
執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。
- 2) 取締役会は、経営基本方針及び経営目標・予算を策定し、執行役員は、取締役会の策定した経営目標の達成に向けて職務を遂行する。取締役会は、定期的に執行役員の実績管理を行う。

#### 5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- 1) 当社は、連結子会社の業務の適正を確保するため、担当部署に担当役員を配置し、社内規程に基づいて連結子会社を管理する。担当部署は、連結子会社の業務の状況を調査し、定期的にその結果を当社の取締役会に報告する。
- 2) 当社の内部監査室は、定期的に連結子会社の業務を監査し、その結果を当社の代表取締役及び取締役会に報告する。
- 3) 当社は、当社と連結子会社との取引条件（連結子会社間の取引条件含む）が、第三者との取引と比較して著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて会計監査人に確認する。

#### 6. 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社グループの財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制の評価の基準に従い、関連規程等の整備を図るとともに適切に報告する体制を整備し、その体制についての整備・運用状況を定期的・継続的に評価する仕組みを構築する。

#### 7. 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社は、監査役室を設置して専属の使用人を1名以上配置し、監査業務を補助する。

#### 8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査役室に属する使用人の人事に関して取締役と意見交換を行うものとし、取締役は、監査役の意見を尊重する。

#### 9. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。

また取締役は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

#### 10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- 1) 常勤監査役は、取締役会に出席する他、執行役員会・役員部長会に出席し、経営・執行について重要情報の提供を受ける。
- 2) 監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて自ら監査を実施する。  
また、監査上の重要課題等について代表取締役社長と意見交換を行う。
- 3) 監査役は、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

・内部統制システムの運用状況

コーポレート・ガバナンスの強化・充実を図ることを目的として、次の施策等を実施・定着させており、有効に機能しております。今後も更なるコーポレート・ガバナンスの強化・充実を図るべく、経営管理組織の整備・充実を継続してまいります。

- 1)平成15年4月 執行役員制度を導入しております。
- 2)平成15年6月 取締役の員数を「10名以内」とする旨を定款に定めております。
- 3)平成15年6月 取締役の任期を「1年内」とする旨を定款に定めております。
- 4)平成22年3月 独立役員として社外取締役1名を選任しております。
- 5)平成22年6月 社外取締役1名を選任しております。
- 6)平成22年6月 独立役員として社外監査役1名を新たに選任し、独立役員は2名となっております。

取締役会は、毎月開催される定時取締役会のほかに必要に応じて、臨時取締役会を開催しており、当事業年度においては13回開催いたしました。また、執行役員会を19回開催いたしました。さらに日々変化する経営環境への迅速かつ的確なる対応、業績向上への施策検討、重要な情報伝達、リスクの未然防止のため毎月執行役員、常勤監査役及び部長が出席する「役員・部長会」を開催しており、当社の経営の透明性を高めております。また、毎月1回社長主催によるマネジメントレビューを開催し、当社のISO9001の品質マネジメントシステム及びISO14001の環境マネジメントシステムの両面を通じて、内部統制を含めた執行状況の確認、問題解決、改善と改善手法の定着に努めております。

なお、監査役会は7回開催されております。

これら内部統制システムの運用の中で発生した社内外の決定・発生情報は、iクリエイト部が一元的に管理し適時・適切な開示を行い、経営の透明性を高めております。

・リスク管理体制の整備状況及び運用状況について

当社は、経営の根幹である社是「誠実」に基づきコンプライアンス体制の整備と強化に取り組み、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守を推進しております。

コンプライアンス担当役員は、リスク発生の防止・予防及び法令・企業倫理順守の観点から、それぞれの組織を通じ対応しております。

具体的には、関連する規程・マニュアルの見直しを随時行い「役員・部長会」等を通じて周知徹底を図っております。特にインサイダー取引、セクシャルハラスメント防止、個人情報保護、安全衛生に関わる事項や、社内外で発生する事故、緊急事態の管理体制と教育体制を構築し、発生の予防と迅速な対応、社内への啓蒙・浸透に努めております。また、品質リスク及び環境リスクについては、品質環境部がその防止と発生後の対策を実施しております。

事故、緊急事態が発生した場合は、総務部・iクリエイト部が情報の収集・管理にあたり、必要に応じて適時・適切に開示する体制をとっております。

重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象については、品質環境部が所管し総合法律事務所の担当弁護士に相談し、必要な検討・措置を実施しております。また、会計監査人とは、経理部が重要な会計的課題について随時相談、検討を実施しております。

なお、全社員に小冊子「スズデンCSR要綱」を配布し、定期的な研修を行うことによって周知徹底を図っております。

また、大規模な地震、風水害等不測の自然災害や事故、パンデミック等に対応するため、事業継続マネジメント(BCM)を構築し、影響を最小限に抑えるための整備を行っております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を法令の限度額において、取締役会の決議によって免除することが出来る旨、定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としております。

・社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間で、法定の限度額において、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

・会計監査人の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、賠償責任の限度額は法令が規定する額としております。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査部門である内部監査室は計画的運営のもと、適正なる業務遂行状況を監査すべく各部門の業務監査を監査役と連携して実施し、併せて品質環境部と連携のうえ、ISO9001の品質マネジメント監査及び内部統制監査を行っております。

監査役会は、監査役5名のうち3名が社外監査役で構成され、各監査役は監査役会で定められた監査の方針、監査計画に従い監査役監査を行っております。

常勤監査役は「取締役会」をはじめ、「執行役員会」「役員・部長会」「マネジメントレビュー」等の重要な会議にも出席し、内部監査室並びに会計監査人と緊密に連携を取りながら経営・執行について監査するとともに、三現主義（現地・現物・現人）に基づいた営業所等の往査を通じ、コンプライアンスを含めた業務執行の状況を監査しております。

また、監査役会では各監査役からの報告及び意見交換による監査意見の形成を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

取締役5名のうち、1名が社外取締役であります。

監査役5名のうち、3名が社外監査役であります。

当社は、社外取締役、社外監査役が果たす役割を独立した立場として取締役会に出席し、会計や税務等の専門的見地からの積極的な意見具申と、より広い視野からの経営への参画並びに監査役監査を行うことができると認識しております。

また、当社は社外取締役と社外監査役各々1名をより一般株主の立場に立った独立役員としてガバナンス体制を強化しており、社外取締役、社外監査役が果たす役割を十分発揮できる体制と判断しております。

社外取締役 梅田 常和氏との人的関係、資本的関係及び兼職先である公認会計士梅田会計事務所と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外監査役として兼職する他の法人等と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役 桃井 邦義氏との人的関係、資本的関係及び兼職先である桃井公認会計士事務所と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役 前田 紘利氏との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係はありません。なお、社外監査役 前田 紘利氏が以前勤務されていた株式会社デジタルとは、仕入取引があります。

社外監査役 日野 実氏との人的関係、資本的関係及び兼職先である日野実税理士事務所と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。また、社外監査役として兼職する他の法人等と当社との間に重要な取引関係、その他の利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準または方針  
社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は、次のとおりであります。

- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 北方 宏樹
- ・ 指定有限責任社員 業務執行社員 酒井 博康

また、会計監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

- ・ 公認会計士 4名
- ・ その他 8名

#### 役員報酬の内容

(役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	67,500	67,500				4
監査役 (社外監査役を除く)	9,600	9,600				1
社外役員	16,800	16,800				4

(注) 対象となる役員の員数には、平成24年12月31日で退任した取締役1名を含んでおります。

(役員ごとの連結報酬等の総額等)

連結報酬等の総額が、1億円以上の者が存在しないため記載しておりません。

(役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針)

役員の報酬に関しては、原則として固定報酬である「基本報酬」と業績の達成度や配当額によって変動する「業績連動報酬」によって構成されており、役員就業規程に従って、株主総会で決定した報酬総額の限度内で、各人への配分額を職責・業績等を考慮して取締役会で決定しております。

業績連動報酬は、毎年の業績と配当額に応じて支給される「賞与」とインセンティブ報酬としての株式報酬型ストックオプションで構成されております。

なお、役員退職慰労金については、第55期以降廃止しており、平成18年6月28日開催の第54回定時株主総会で第54期までの在任期間に対応する役員退職慰労金の精算に関してご承認をいただいております。

#### 株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	95銘柄
貸借対照表計上額の合計額	398,476千円

2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
コーセル株式会社	93,200	107,366	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日東工業株式会社	81,337	88,250	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
オムロン株式会社	36,400	64,136	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シーケーディ株式会社	21,237	13,910	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	12,297	7,181	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイホン株式会社	3,000	4,731	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ダイワボウホールディングス株式会社	17,000	3,145	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
住友電気工業株式会社	2,703	3,063	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ミネベア株式会社	8,242	2,975	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日特エンジニアリング株式会社	2,242	2,958	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社キーエンス	121	2,354	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シチズンホールディングス株式会社	3,863	2,024	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,013	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
長野計器株式会社	2,465	1,947	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	1,648	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイダエンジニアリング株式会社	3,323	1,582	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ファナック株式会社	100	1,468	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
K O A 株式会社	1,386	1,226	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
理研計器株式会社	1,889	1,148	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日精樹脂工業株式会社	2,465	1,126	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
麒麟ホールディングス株式会社	1,000	1,071	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社永谷園	1,000	913	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社オリエンタルランド	100	887	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
東京特殊電線株式会社	8,883	870	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ヒロセ電機株式会社	100	869	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
大日本スクリーン製造株式会社	1,000	745	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
三菱電機株式会社	1,000	732	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ナラサキ産業株式会社	5,000	700	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
未来工業株式会社	700	647	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
I D E C 株式会社	789	647	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため

(注) シーケーディ株式会社、大陽日酸株式会社、アイホン株式会社、ダイワボウホールディングス株式会社、住友電気工業株式会社、ミネベア株式会社、日特エンジニアリング株式会社、株式会社キーエンス、シチズンホールディングス株式会社、大正製薬ホールディングス株式会社、長野計器株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、アイダエンジニアリング株式会社、ファナック株式会社、K O A 株式会社、理研計器株式会社、日精樹脂工業株式会社、麒麟ホールディングス株式会社、株式会社永谷園、株式会社オリエンタルランド、東京特殊電線株式会社、ヒロセ電機株式会社、大日本スクリーン製造株式会社、三菱電機株式会社、ナラサキ産業株式会社、未来工業株式会社及びI D E C 株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日東工業株式会社	86,536	120,631	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
コーセル株式会社	93,200	99,258	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
オムロン株式会社	36,400	83,974	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
シーケーディ株式会社	26,000	15,782	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
大陽日酸株式会社	13,619	8,688	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社歌舞伎座	1,000	4,850	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社キーエンス	121	3,464	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
住友電気工業株式会社	2,836	3,293	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ダイワボウホールディングス株式会社	17,000	2,890	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ミネベア株式会社	8,656	2,744	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,000	2,232	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日精樹脂工業株式会社	2,794	2,062	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
大正製薬ホールディングス株式会社	300	2,046	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社 オリエンタルランド	100	1,532	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ファナック株式会社	100	1,449	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
K O A 株式会社	1,558	1,407	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
理研計器株式会社	2,131	1,400	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ヒロセ電機株式会社	100	1,271	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイダエンジニアリング株式会社	1,582	1,196	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
長野計器株式会社	1,644	1,126	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
アイホン株式会社	700	1,094	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日特エンジニアリング株式会社	1,086	1,056	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
ナラサキ産業株式会社	5,000	955	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社永谷園	1,000	888	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
未来工業株式会社	700	803	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
三菱電機株式会社	1,000	757	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
日本精工株式会社	1,000	715	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
株式会社村田製作所	100	697	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
藤井産業株式会社	1,000	685	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため
I D E C 株式会社	793	659	安定的かつ継続的な取引関係を維持するため

(注) シーケーディ株式会社、大陽日酸株式会社、株式会社歌舞伎座、株式会社キーエンス、住友電気工業株式会社、ダイワボウホールディングス株式会社、ミネベア株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、日精樹脂工業株式会社、大正製薬ホールディングス株式会社、株式会社オリエンタルランド、ファナック株式会社、K O A 株式会社、理研計器株式会社、ヒロセ電機株式会社、アイダエンジニアリング株式会社、長野計器株式会社、アイホン株式会社、日特エンジニアリング株式会社、ナラサキ産業株式会社、株式会社永谷園、未来工業株式会社、三菱電機株式会社、日本精工株式会社、株式会社村田製作所、藤井産業株式会社及びI D E C 株式会社は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位30銘柄について記載しております。



### 3)保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 取締役の定数、選任・解任の決議要件

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨、定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定めております。

解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に従い、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第459条第1項各号に定める剰余金の配当等の事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	29,116	2,916	28,000	
連結子会社				
計	29,116	2,916	28,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である「IFRS（国際財務報告基準）に関する助言・指導業務」に対し2,916千円を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）を委託していません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しており、会計基準等の更新情報を適時、確実に入手をするよう努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,183,493	4,702,835
受取手形及び売掛金	1 9,756,739	1 8,897,948
有価証券	-	999,501
商品	1,661,138	1,529,750
繰延税金資産	114,204	104,405
その他	225,268	273,678
貸倒引当金	972	889
流動資産合計	15,939,871	16,507,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,679,747	3,386,394
減価償却累計額	1,300,650	1,160,990
建物及び構築物（純額）	2,379,097	2,225,404
土地	4,921,212	3,835,613
リース資産	43,539	60,817
減価償却累計額	30,761	16,839
リース資産（純額）	12,777	43,977
建設仮勘定	-	9,193
その他	173,485	140,083
減価償却累計額	135,420	108,815
その他（純額）	38,065	31,267
有形固定資産合計	7,351,153	6,145,456
無形固定資産		
その他	117,250	91,205
無形固定資産合計	117,250	91,205
投資その他の資産		
投資有価証券	348,250	398,476
繰延税金資産	315,261	273,897
その他	255,102	243,077
貸倒引当金	34,902	41,605
投資その他の資産合計	883,712	873,846
固定資産合計	8,352,117	7,110,508
資産合計	24,291,988	23,617,739

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 5,364,451	1 4,893,636
短期借入金	595,236	376,638
リース債務	10,036	17,312
未払法人税等	74,450	107,437
賞与引当金	162,596	127,346
役員賞与引当金	15,000	-
その他	422,239	461,843
流動負債合計	6,644,010	5,984,214
固定負債		
長期借入金	547,039	170,401
リース債務	20,066	54,874
退職給付引当金	1,036,747	1,073,785
資産除去債務	-	1,350
その他	154,617	155,556
固定負債合計	1,758,470	1,455,967
負債合計	8,402,481	7,440,182
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,536,122	1,538,568
利益剰余金	12,698,289	12,944,795
自己株式	194,701	184,576
株主資本合計	15,858,940	16,118,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,891	59,877
為替換算調整勘定	16,870	338
その他の包括利益累計額合計	18,020	59,539
新株予約権	12,546	-
純資産合計	15,889,507	16,177,556
負債純資産合計	24,291,988	23,617,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	33,938,787	30,366,368
売上原価	28,565,215	25,741,185
売上総利益	5,373,571	4,625,183
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	339,159	328,648
給料手当及び賞与	2,076,801	1,972,862
株式報酬費用	12,546	-
法定福利費	296,917	278,224
退職給付費用	116,897	115,919
賃借料	212,163	222,835
減価償却費	205,458	183,439
貸倒引当金繰入額	-	6,789
賞与引当金繰入額	162,596	127,346
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付引当金繰入額	61,493	74,350
その他	930,841	929,652
販売費及び一般管理費合計	4,429,874	4,240,069
営業利益	943,697	385,113
営業外収益		
受取利息	2,273	2,664
受取配当金	6,813	6,767
仕入割引	187,566	177,082
企業立地奨励金	47,210	-
為替差益	-	7,741
その他	18,820	27,532
営業外収益合計	262,683	221,788
営業外費用		
支払利息	22,329	13,901
手形売却損	32,415	23,859
売上割引	16,281	17,171
為替差損	2,473	-
その他	4,984	6,434
営業外費用合計	78,484	61,368
経常利益	1,127,895	545,533
特別利益		
固定資産売却益	221,139	301,793
投資有価証券売却益	7,011	5,265
特別利益合計	228,150	307,059

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	2 2,051	2 69,399
固定資産売却損	3 106,881	3 25,268
投資有価証券売却損	-	785
投資有価証券評価損	895	221
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
減損損失	15,470	-
特別損失合計	125,298	107,139
税金等調整前当期純利益	1,230,748	745,454
法人税、住民税及び事業税	346,441	271,114
法人税等調整額	302,655	36,900
法人税等合計	649,096	308,014
少数株主損益調整前当期純利益	581,651	437,439
当期純利益	581,651	437,439

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	581,651	437,439
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,145	24,986
為替換算調整勘定	2,789	16,532
その他の包括利益合計	16,935	41,518
包括利益	564,716	478,958
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	564,716	478,958
少数株主に係る包括利益	-	-



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,532,607	1,536,122
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,514	2,445
<b>当期変動額合計</b>	3,514	2,445
当期末残高	1,536,122	1,538,568
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	12,336,150	12,698,289
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,512	190,932
当期純利益	581,651	437,439
<b>当期変動額合計</b>	362,139	246,506
当期末残高	12,698,289	12,944,795
<b>自己株式</b>		
当期首残高	221,358	194,701
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	26,656	10,125
<b>当期変動額合計</b>	26,656	10,125
当期末残高	194,701	184,576
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,466,629	15,858,940
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,512	190,932
当期純利益	581,651	437,439
自己株式の処分	30,171	12,570
<b>当期変動額合計</b>	392,310	259,077
当期末残高	15,858,940	16,118,017

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	49,036	34,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,145	24,986
当期変動額合計	14,145	24,986
当期末残高	34,891	59,877
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	14,080	16,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,789	16,532
当期変動額合計	2,789	16,532
当期末残高	16,870	338
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	34,955	18,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,935	41,518
当期変動額合計	16,935	41,518
当期末残高	18,020	59,539
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	30,106	12,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,560	12,546
当期変動額合計	17,560	12,546
当期末残高	12,546	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	15,531,692	15,889,507
当期変動額		
剰余金の配当	219,512	190,932
当期純利益	581,651	437,439
自己株式の処分	30,171	12,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,495	28,972
当期変動額合計	357,814	288,049
当期末残高	15,889,507	16,177,556

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,230,748	745,454
減価償却費	205,458	183,439
減損損失	15,470	-
株式報酬費用	12,546	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	7,601	35,250
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	13,000	15,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	28,307	37,037
貸倒引当金の増減額（ は減少）	161,601	6,316
受取利息及び受取配当金	9,087	9,431
支払利息	22,329	13,901
為替差損益（ は益）	154	1,867
投資有価証券評価損益（ は益）	895	221
投資有価証券売却損益（ は益）	7,011	4,480
有形固定資産売却損益（ は益）	114,258	276,525
有形固定資産除却損	2,051	69,399
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
売上債権の増減額（ は増加）	931,137	857,793
たな卸資産の増減額（ は増加）	83,675	135,055
仕入債務の増減額（ は減少）	415,060	476,043
その他	106,727	58,954
小計	727,579	1,182,531
利息及び配当金の受取額	8,505	8,821
利息の支払額	21,842	13,525
法人税等の支払額	795,424	239,223
法人税等の還付額	232	390
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>80,949</b>	<b>938,994</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	10,813	34,621
有形固定資産の売却による収入	439,320	1,425,460
無形固定資産の取得による支出	5,706	17,348
投資有価証券の取得による支出	31,927	19,203
投資有価証券の売却による収入	14,822	12,485
敷金及び保証金の差入による支出	3,133	10,096
敷金及び保証金の回収による収入	2,444	15,094
定期預金の払戻による収入	20,000	518,000
定期預金の預入による支出	18,000	523,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>407,006</b>	<b>1,366,769</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	-	22,256
長期借入金の返済による支出	586,892	575,492
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,784	21,063
配当金の支払額	219,512	190,932
新株予約権の行使による株式の発行による収入	64	24
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>819,124</b>	<b>809,719</b>

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,221	17,799
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	495,287	1,513,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,781	4,170,493
現金及び現金同等物の期末残高	<u>1</u> 4,170,493	<u>1</u> 5,684,337

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD

スズデン貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)

スズデンビジネスサポート株式会社

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記のとおりとなっております。

SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD ...12月31日

スズデン貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD) ...12月31日

スズデンビジネスサポート株式会社 ... 3月31日

連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

其他有価証券

(ア)時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(イ)時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(ア)商品

在庫品.....主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(イ)貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

その他(工具、器具及び備品) 5年～15年

また、当社及び国内連結子会社は平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

当社役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	273,150千円	291,587千円
支払手形	450,193千円	508,738千円

(連結損益計算書関係)

- 1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物		20,338千円
土地	221,118千円	277,102千円
借地権		4,352千円
その他	21千円	
計	221,139千円	301,793千円

- 2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	26千円	24,237千円
リース資産		4,664千円
その他	1千円	832千円
撤去費用	2,023千円	39,665千円
計	2,051千円	69,399千円

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	105,539千円	
土地		25,268千円
その他	1,341千円	
計	106,881千円	25,268千円



(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	21,132千円	43,733千円
組替調整額	6,115千円	4,484千円
税効果調整前	27,247千円	39,249千円
税効果額	13,102千円	14,262千円
その他有価証券評価差額金	14,145千円	24,986千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,789千円	16,532千円
その他の包括利益合計	16,935千円	41,518千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	535,619		64,500	471,119

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 64,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月10日 取締役会	普通株式	160,786	11	平成23年 3月31日	平成23年 6月13日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	58,725	4	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	146,814	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,152,600			15,152,600
自己株式				
普通株式(株)	471,119		24,500	446,619

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 24,500株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月 8日 取締役会	普通株式	146,814	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日
平成24年11月 5日 取締役会	普通株式	44,117	3	平成24年 9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月 8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,471	12	平成25年 3月31日	平成25年 6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	4,183,493千円	4,702,835千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	13,000千円	18,000千円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー		999,501千円
現金及び現金同等物	4,170,493千円	5,684,337千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	13,218千円	34,857千円
1年超	22,206千円	50,624千円
合計	35,424千円	85,482千円

[次へ](#)

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、年次予算及び設備投資計画等に基づき、必要な資金量について管理しております。一時的な余資は、短期的な預金等による運用に限定しております。また、当面資金調達は銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は得意先の信用リスクに晒されております。

有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

投資有価証券は、取引先（以下潜在的な取引先を含む）との関係強化及び取引先の情報収集を主たる目的として取得した株式であり、市場リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、通常その全件が1年以内の支払期日であります。

借入金は、現在連結貸借対照表に表示されているものの大半が長期性の借入金であり、その調達目的は運転資金としての調達であります。金利は原則として固定金利によるものとしております。なお、運転資金水準の調整のため短期性の借入金による調達を行う場合もあります。

当社グループはデリバティブ等金融派生商品は取得しない方針を取っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク

営業債権が晒されている信用リスクについては当社グループの与信管理規程等に従い、得意先ごとの債権年齢管理及び残高管理を行うとともに、半年毎に主要得意先の与信限度額見直しを執行役員会で行い、また一定条件の与信限度額増加については、執行役員会の決裁を経ることとしております。上記の体制で信用状況の把握及び組織間の牽制が機能する形をとっております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク

取引先の株式であり、定期的に把握された時価を取締役に回付し、報告しております。なお、投資有価証券については、その時価が取得原価から40%を超えて下落した場合、減損処理する社内規程を設けております。

資金調達に係る流動性リスク

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに手許流動性を当社売上高の1ヶ月を基準として維持することにより流動性リスクを管理しております。また、子会社の資金調達については、月次決算の情報を入手し、必要資金量の確認・管理を行う体制をとっております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	4,183,493	4,183,493	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	9,756,739 972		
	9,755,767	9,755,767	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	336,950	336,950	
(4) 支払手形及び買掛金	(5,364,451)	(5,364,451)	
(5) 短期借入金	(595,236)	(595,236)	
(6) リース債務(流動)	(10,036)	(10,036)	
(7) 長期借入金	(547,039)	(537,082)	9,956
(8) リース債務(固定)	(20,066)	(17,298)	2,767
(9) 未払法人税等	(74,450)	(74,450)	

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(1)	時価(1)	差額
(1) 現金及び預金	4,702,835	4,702,835	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(2)	8,897,948 889		
	8,897,058	8,897,058	
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 其他有価証券	999,501 387,175	999,501 387,175	
(4) 支払手形及び買掛金	(4,893,636)	(4,893,636)	
(5) 短期借入金	(376,638)	(376,638)	
(6) リース債務(流動)	(17,312)	(17,312)	
(7) 長期借入金	(170,401)	(167,702)	2,698
(8) リース債務(固定)	(54,874)	(47,625)	7,249
(9) 未払法人税等	(107,437)	(107,437)	

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) リース債務(流動)並びに(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金及び(8) リース債務(固定)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入または、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	11,300	11,300

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,183,493			
受取手形及び売掛金	9,756,739			
合計	13,940,232			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,702,835			
受取手形及び売掛金	8,897,948			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	999,501			
合計	14,600,285			

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	575,492	376,638	90,401	80,000	
リース債務	10,036	6,018	6,018	6,018	2,010
合計	585,528	382,656	96,419	86,018	2,010

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	376,638	90,401	80,000		
リース債務	17,312	17,312	17,312	13,749	6,499
合計	393,950	107,713	97,312	13,749	6,499

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの その他			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの その他	999,501	999,501	
合計	999,501	999,501	

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	324,557	271,299	53,257
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	12,392	13,670	1,277
合計	336,950	284,970	51,980

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	279,886	186,336	93,550
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	107,289	109,610	2,320
合計	387,175	295,946	91,229

3. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	14,822	7,011	

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,485	5,265	785

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について895千円減損処理を行っておりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について221千円減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の退職給付制度は、勤続3年以上の従業員が退職する場合、当社退職金規程に基づき算定された退職金(一時金制度)を支給することとしております。

また、当社は総合設立の東京都電機厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

なお、要拠出金額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日現在)	(平成24年3月31日現在)
年金資産の額(千円)	258,978,931	254,797,426
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	300,200,304	299,366,410
差引額(千円)	41,221,372	44,568,983

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	(平成23年3月31日時点)	(平成24年3月31日時点)
掛金拠出額(基金全体分告知額)(千円)	15,574,586	15,253,998
掛金拠出額(当社告知額)(千円)	162,323	167,930
当社の掛金拠出割合	1.042%	1.101%

(3) 補足説明に関する事項

差引額 ((1) ) = ( a - b - c )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
a. 剰余金又は不足金( ) (千円)	11,029,560	42,914,089
b. 資産評価調整加算額(千円)	14,970,471	11,538,372
c. 未償却過去勤務債務残高(千円)	15,221,341	13,193,266

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は連結会計年度の連結財務諸表上、特別掛金を費用処理しております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別掛金(千円)	23,643	23,579

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,037,859	1,199,855
(内訳)		
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,111	126,070
(3) 年金資産(千円)		
(4) 退職給付引当金(千円)	1,036,747	1,073,785

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用((5)を除く)(千円)	51,467	52,481
(2) 利息費用(千円)	19,969	20,757
(3) 期待運用収益(千円)		
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,944	1,111
小計	61,493	74,350
(5) 厚生年金基金拠出金(千円)	116,897	115,919
合計	178,390	190,270

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

### (2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00%	0.89%

### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

### (4) 数理計算上の差異の処理年数

翌連結会計年度において一括処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	12,546千円	

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社執行役員 6
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 24,500
付与日	平成24年3月14日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成24年3月15日～平成26年3月14日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月20日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	24,500
権利確定(株)	
権利行使(株)	24,500
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成24年2月20日
権利行使価格(円)	1
行使時平均株価(円)	461
付与日における公正な評価単価(円)	512.10

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,491千円	14,392千円
その他の未払金	16,004千円	16,244千円
未払費用	21,507千円	20,880千円
賞与引当金	61,786千円	48,391千円
株式報酬費用	2,510千円	
その他	903千円	4,496千円
合計	114,204千円	104,405千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	371,422千円	384,176千円
長期未払金	10,731千円	10,731千円
貸倒引当金	9,849千円	1,833千円
会員権	1,174千円	5,256千円
建物減損損失	11,711千円	16,537千円
土地減損損失	95,502千円	63,997千円
繰越欠損金	4,595千円	
その他	2,673千円	2,498千円
小計	507,662千円	485,030千円
評価性引当額	87,969千円	84,096千円
合計	419,693千円	400,933千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	87,195千円	87,195千円
特別償却準備金		8,289千円
その他有価証券評価差額金	17,088千円	31,351千円
在外子会社の留保利益	147千円	200千円
合計	104,431千円	127,036千円
繰延税金資産(固定)の純額	315,261千円	273,897千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.9%	3.1%
交際費等の一時差異でない項目	1.6%	0.9%
評価性引当額の増減	6.8%	0.5%
連結子会社の税率差異	1.8%	0.6%
税率変更による		
期末繰延税金資産の減額修正	3.9%	
その他	0.2%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.7%	41.3%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高		
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,337千円
時の経過による調整額		13千円
期末残高		1,350千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、電機・電子部品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,081.43円	1,100.07円
1株当たり当期純利益金額	39.67円	29.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	39.62円	29.75円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	581,651	437,439
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	581,651	437,439
普通株式の期中平均株式数(株)	14,661,634	14,698,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18,017	6,363
(うち新株予約権)(株)	(18,017)	(6,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,889,507	16,177,556
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,546	
(うち新株予約権)(千円)	(12,546)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,876,960	16,177,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,681,481	14,705,981



(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.04%)

(3) 株式取得価額の総額 200,000千円(上限)

(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(5) 取得期間 平成25年5月9日から平成25年9月20日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,744		6.16	
1年以内に返済予定の長期借入金	575,492	376,638	1.50	
1年以内に返済予定のリース債務	10,036	17,312		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	547,039	170,401	1.32	平成26年4月～ 平成28年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,066	54,874		平成26年4月～ 平成30年1月
その他有利子負債				
合計	1,172,377	619,225		

(注) 1 「平均利率」については、期中の借入金等の増減すべてに対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,401	80,000		
リース債務	17,312	17,312	13,749	6,499

3 手元流動性確保のため株式会社三菱東京UFJ銀行600百万円、株式会社みずほ銀行200百万円、総額800百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,777,633	15,143,408	22,536,746	30,366,368
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	108,041	240,383	287,293	745,454
四半期(当期)純利益金額 (千円)	60,699	135,325	153,265	437,439
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.13	9.21	10.43	29.76
(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.13	5.08	1.22	19.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,050,951	4,568,254
受取手形	2 3,535,465	2 3,369,766
売掛金	6,205,334	5,466,175
有価証券	-	999,501
商品	1,638,961	1,516,050
貯蔵品	3,323	2,643
前渡金	1,533	751
前払費用	64,119	60,729
繰延税金資産	114,204	104,405
未収入金	136,375	115,058
その他	16,688	92,331
貸倒引当金	974	891
流動資産合計	15,765,983	16,294,777
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,543,383	3,267,924
減価償却累計額	1,226,791	1,090,874
建物(純額)	2,316,592	2,177,049
構築物	134,962	116,815
減価償却累計額	72,539	68,459
構築物(純額)	62,422	48,355
機械及び装置	22,102	17,123
減価償却累計額	10,680	8,460
機械及び装置(純額)	11,421	8,662
工具、器具及び備品	144,204	114,267
減価償却累計額	117,882	92,251
工具、器具及び備品(純額)	26,322	22,016
土地	4,921,212	3,835,613
リース資産	43,539	60,817
減価償却累計額	30,761	16,839
リース資産(純額)	12,777	43,977
建設仮勘定	-	9,193
有形固定資産合計	7,350,750	6,144,868
無形固定資産		
借地権	59,370	24,545
ソフトウェア	16,645	15,523
電話加入権	22,894	22,894
その他	18,339	28,242
無形固定資産合計	117,250	91,205

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	348,250	398,476
関係会社株式	17,117	17,117
出資金	4,588	4,525
関係会社出資金	29,786	29,786
破産更生債権等	27,910	33,828
長期前払費用	18	14
繰延税金資産	315,409	274,098
敷金及び保証金	172,487	167,156
その他	42,514	31,050
貸倒引当金	32,510	38,978
投資その他の資産合計	925,571	917,074
<b>固定資産合計</b>	<b>8,393,572</b>	<b>7,153,147</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,159,555</b>	<b>23,447,925</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,448,769	2,313,118
買掛金	2,896,705	2,559,793
1年内返済予定の長期借入金	575,492	376,638
リース債務	10,036	17,312
未払金	148,301	207,914
未払費用	109,208	106,119
未払法人税等	72,611	98,456
未払消費税等	61,294	41,627
前受金	9,219	6,624
預り金	34,682	31,657
前受収益	42,522	48,039
賞与引当金	162,596	127,346
役員賞与引当金	15,000	-
その他	11,297	11,048
流動負債合計	6,597,736	5,945,697
<b>固定負債</b>		
長期借入金	547,039	170,401
リース債務	20,066	54,874
退職給付引当金	1,036,747	1,073,785
長期預り保証金	124,471	125,411
資産除去債務	-	1,350
その他	30,145	30,145
固定負債合計	1,758,470	1,455,967
<b>負債合計</b>	<b>8,356,207</b>	<b>7,401,665</b>

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金		
資本準備金	1,527,493	1,527,493
その他資本剰余金	8,628	11,074
資本剰余金合計	1,536,122	1,538,568
利益剰余金		
利益準備金	281,371	281,371
その他利益剰余金		
特別償却準備金	-	14,554
別途積立金	7,895,000	7,895,000
固定資産圧縮積立金	157,734	157,734
繰越利益剰余金	4,261,154	4,464,498
利益剰余金合計	12,595,260	12,813,160
自己株式	194,701	184,576
株主資本合計	15,755,911	15,986,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,891	59,877
評価・換算差額等合計	34,891	59,877
新株予約権	12,546	-
純資産合計	15,803,348	16,046,259
負債純資産合計	24,159,555	23,447,925

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	33,551,002	29,947,877
売上原価		
商品期首たな卸高	1,555,931	1,638,961
当期商品仕入高	28,338,978	25,290,942
合計	29,894,910	26,929,903
商品期末たな卸高	1,638,961	1,516,050
売上原価合計	28,255,948	25,413,853
売上総利益	5,295,053	4,534,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	335,210	322,966
役員報酬	124,200	93,900
給料手当及び賞与	2,038,959	1,938,605
株式報酬費用	12,546	-
法定福利費	289,376	270,189
退職給付費用	116,897	115,919
福利厚生費	17,216	16,565
通信費	68,534	68,108
旅費及び交通費	148,963	140,460
租税公課	86,763	78,654
水道光熱費	32,068	34,654
事務用消耗品費	21,274	20,400
賃借料	201,059	210,892
減価償却費	205,313	183,243
貸倒引当金繰入額	-	6,859
賞与引当金繰入額	162,596	127,346
役員賞与引当金繰入額	15,000	-
退職給付引当金繰入額	61,493	74,350
その他	454,900	485,347
販売費及び一般管理費合計	4,392,373	4,188,464
営業利益	902,680	345,560
営業外収益		
受取利息	2,072	2,357
受取配当金	6,529	6,481
仕入割引	187,566	177,082
受取手数料	6,623	14,417
為替差益	-	4,879
企業立地奨励金	47,210	-
雑収入	18,067	16,812
営業外収益合計	268,069	222,031

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	21,213	13,014
手形売却損	32,415	23,859
売上割引	16,281	17,171
為替差損	372	-
雑損失	4,984	5,839
営業外費用合計	75,267	59,885
経常利益	1,095,481	507,706
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 221,139	<sup>1</sup> 301,793
投資有価証券売却益	7,011	5,265
特別利益合計	228,150	307,059
特別損失		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 2,051	<sup>2</sup> 69,399
固定資産売却損	<sup>3</sup> 106,881	<sup>3</sup> 25,268
投資有価証券売却損	-	785
投資有価証券評価損	895	221
ゴルフ会員権評価損	-	11,464
減損損失	15,470	-
特別損失合計	125,298	107,139
税引前当期純利益	1,198,334	707,626
法人税、住民税及び事業税	343,942	261,947
法人税等調整額	302,786	36,846
法人税等合計	646,729	298,794
当期純利益	551,604	408,832

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,819,230	1,819,230
当期末残高	1,819,230	1,819,230
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,527,493	1,527,493
当期末残高	1,527,493	1,527,493
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	5,114	8,628
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,514	2,445
<b>当期変動額合計</b>	3,514	2,445
当期末残高	8,628	11,074
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,532,607	1,536,122
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	3,514	2,445
<b>当期変動額合計</b>	3,514	2,445
当期末残高	1,536,122	1,538,568
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	281,371	281,371
当期末残高	281,371	281,371
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>特別償却準備金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
特別償却準備金の積立	-	14,554
<b>当期変動額合計</b>	-	14,554
当期末残高	-	14,554
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	7,895,000	7,895,000
当期末残高	7,895,000	7,895,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	122,272	157,734
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	25,392	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	10,069	-
<b>当期変動額合計</b>	35,462	-
当期末残高	157,734	157,734



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,964,524	4,261,154
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,512	190,932
特別償却準備金の積立	-	14,554
固定資産圧縮積立金の積立	25,392	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	10,069	-
当期純利益	551,604	408,832
当期変動額合計	296,629	203,344
当期末残高	4,261,154	4,464,498
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	12,263,168	12,595,260
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,512	190,932
特別償却準備金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の 変動額	-	-
当期純利益	551,604	408,832
当期変動額合計	332,092	217,899
当期末残高	12,595,260	12,813,160
<b>自己株式</b>		
当期首残高	221,358	194,701
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	26,656	10,125
当期変動額合計	26,656	10,125
当期末残高	194,701	184,576
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	15,393,647	15,755,911
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	219,512	190,932
当期純利益	551,604	408,832
自己株式の処分	30,171	12,570
当期変動額合計	362,263	230,470
当期末残高	15,755,911	15,986,381

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,036	34,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,145	24,986
当期変動額合計	14,145	24,986
当期末残高	34,891	59,877
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,036	34,891
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,145	24,986
当期変動額合計	14,145	24,986
当期末残高	34,891	59,877
新株予約権		
当期首残高	30,106	12,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,560	12,546
当期変動額合計	17,560	12,546
当期末残高	12,546	-
純資産合計		
当期首残高	15,472,790	15,803,348
当期変動額		
剰余金の配当	219,512	190,932
当期純利益	551,604	408,832
自己株式の処分	30,171	12,570
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,705	12,440
当期変動額合計	330,557	242,910
当期末残高	15,803,348	16,046,259

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

在庫品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

引当品.....個別法による原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
構築物	15年～45年
工具、器具及び備品	5年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度より5年間で均等償却する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討した結果の回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については翌事業年度において一括処理することとしております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

関係会社の金融機関からの借入債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
斯咨電貿易(上海)有限公司 (SUZUDEN TRADING (SHANGHAI) CO.,LTD)	20,896千円 (1,600千人民元)	

なお、同社への保証の元本限度額は、37,900千円(2,500千人民元)であります。

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	273,150千円	291,587千円
支払手形	450,193千円	508,738千円

3 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物		20,338千円
車両運搬具	21千円	
土地	221,118千円	277,102千円
借地権		4,352千円
計	221,139千円	301,793千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	26千円	23,470千円
構築物		767千円
工具、器具及び備品	0千円	412千円
機械及び装置		420千円
リース資産		4,664千円
その他	1千円	
撤去費用	2,023千円	39,665千円
計	2,051千円	69,399千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	105,295千円	
構築物	244千円	
工具、器具及び備品	1,341千円	
土地		25,268千円
計	106,881千円	25,268千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	535,619		64,500	471,119

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 64,500株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	471,119		24,500	446,619

(自己株式の変動事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による減少 24,500株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借手)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	9,701千円	27,778千円
1年超	20,066千円	46,741千円
合計	29,767千円	74,520千円

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当事業年度末 (平成25年3月31日)
子会社株式	17,117	17,117

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税・事業所税	11,491千円	14,392千円
その他の未払金	16,004千円	16,244千円
未払費用	21,507千円	20,880千円
賞与引当金	61,786千円	48,391千円
株式報酬費用	2,510千円	
その他	903千円	4,496千円
合計	114,204千円	104,405千円
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	371,422千円	384,176千円
長期未払金	10,731千円	10,731千円
貸倒引当金	9,849千円	1,833千円
関係会社株式評価損	20,584千円	20,584千円
会員権	1,174千円	5,256千円
建物減損損失	11,711千円	16,537千円
土地減損損失	95,502千円	63,997千円
その他	2,673千円	2,498千円
小計	523,651千円	505,614千円
評価性引当額	103,958千円	104,681千円
合計	419,693千円	400,933千円
繰延税金負債(固定)		
圧縮記帳積立金	87,195千円	87,195千円
特別償却準備金		8,289千円
その他有価証券評価差額金	17,088千円	31,351千円
合計	104,283千円	126,835千円
繰延税金資産(固定)の純額	315,409千円	274,098千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の主な差異原因

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.0%
(調整)		
住民税均等割額	1.9%	3.3%
交際費等の一時差異でない項目	1.6%	1.0%
評価性引当額の増減	6.1%	0.1%
税率変更による 期末繰延税金資産の減額修正	4.0%	
その他	0.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	54.0%	42.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業所における建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.01%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高		
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,337千円
時の経過による調整額		13千円
期末残高		1,350千円



(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,075.56円	1,091.14円
1株当たり当期純利益金額	37.62円	27.81円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	37.58円	27.80円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	551,604	408,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	551,604	408,832
普通株式の期中平均株式数(株)	14,661,634	14,698,442
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	18,017	6,363
(うち新株予約権)(株)	(18,017)	(6,363)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,803,348	16,046,259
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,546	
(うち新株予約権)(千円)	(12,546)	
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,790,802	16,046,259
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	14,681,481	14,705,981

(重要な後発事象)

当社は、平成25年4月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類 普通株式

(2) 取得する株式の総数 300,000株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.04%)

(3) 株式取得価額の総額 200,000千円(上限)

(4) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

(5) 取得期間 平成25年5月9日から平成25年9月20日まで

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	日東工業株式会社	86,536	120,631
		コーセル株式会社	93,200	99,258
		オムロン株式会社	36,400	83,974
		シーケーディ株式会社	26,000	15,782
		大陽日酸株式会社	13,619	8,688
		清水勸業株式会社	50,000	5,000
		株式会社歌舞伎座	1,000	4,850
		キムラ電機株式会社	1,500	4,500
		株式会社キーエンス	121	3,464
		TECHNO CENTRE LTD	275,000	3,374
		その他(85銘柄)	95,019	48,951
			小計	678,395
		計	678,395	398,476

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	株式会社オリエントコーポレーション C P	1,000,000	999,501
		小計	1,000,000	999,501
		計	1,000,000	999,501

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,543,383	44,839	320,299	3,267,924	1,090,874	133,203	2,177,049
構築物	134,962	714	18,862	116,815	68,459	14,014	48,355
機械及び装置	22,102		4,978	17,123	8,460	2,338	8,662
工具、器具及び備品	144,204	6,246	36,183	114,267	92,251	10,139	22,016
土地	4,921,212	39,978	1,125,578	3,835,613			3,835,613
リース資産	43,539	46,872	29,594	60,817	16,839	11,008	43,977
建設仮勘定		9,193		9,193			9,193
有形固定資産計	8,809,405	147,844	1,535,496	7,421,754	1,276,886	170,705	6,144,868
無形固定資産							
借地権				24,545			24,545
ソフトウェア				120,753	105,230	7,520	15,523
電話加入権				22,894			22,894
その他				43,628	15,385	5,003	28,242
無形固定資産計				211,821	120,615	12,524	91,205
長期前払費用	18		4	14			14

(注) 1 有形固定資産の増加の主なものは、宮城県大和町の大和工場に設置した太陽光発電（建物附属設備23,100千円）、在庫管理システムの交換による取得（リース資産42,462千円）、千葉県千葉市中央区の土地等価交換による土地取得（土地39,978千円）であります。

有形固定資産の減少の主なものは、東京都千代田区の俺コンアキバの売却による1,088,569千円（建物4,382千円、建物附属設備43,232千円、土地1,040,954千円）、東京都国分寺市の立川営業所の取壊しによる除却144,392千円（建物107,025千円、建物附属設備28,192千円、構築物9,174千円）、群馬県前橋市の前橋営業所の売却134,750千円（建物81,087千円、建物附属設備9,017千円、土地44,645千円）、千葉県千葉市中央区の千葉営業所の土地等価交換による除却46,334千円（建物31,714千円、建物附属設備4,932千円、構築物9,687千円）と土地の売却39,978千円（土地39,978千円）によるものであります。

2 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,484	15,787	1,074	8,327	39,869
賞与引当金	162,596	127,346	162,596		127,346
役員賞与引当金	15,000		15,000		

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、個別引当債権の回収額7,353千円と一般債権の貸倒実績率による洗替額974千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,907
預金の種類	
当座預金	3,539,611
普通預金	22,803
定期預金	1,000,000
別段預金	932
小計	4,563,347
合計	4,568,254

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栗原工業株式会社	127,811
エイコー測器株式会社	58,001
高橋電機工業株式会社	55,579
株式会社北澤電機製作所	52,912
株式会社雄電社	39,882
その他	3,035,579
合計	3,369,766

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年3月	291,587
" 4月	870,742
" 5月	772,755
" 6月	671,784
" 7月	633,118
" 8月	114,906
" 9月	14,871
合計	3,369,766

3) 売掛金  
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
栗原工業株式会社	224,112
住友重機械工業株式会社	194,360
キヤノン株式会社	174,693
東京エレクトロン宮城株式会社	106,308
日本電産サンキョー株式会社	98,538
その他	4,668,160
合計	5,466,175

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,205,334	31,060,560	31,799,720	5,466,175	85.3	68.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
FA機器	900,222
情報・通信機器	109,972
電設資材	292,390
電子・デバイス機器	213,464
合計	1,516,050

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
印紙	175
切手	148
カタログ	2,182
その他	137
合計	2,643

(b) 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナラサキ産業株式会社	339,987
コーセル株式会社	153,430
株式会社コンテック	93,368
ダイワボウ情報システム株式会社	89,650
株式会社エム・システム技研	86,099
その他	1,550,582
合計	2,313,118

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	508,738
” 4月	511,546
” 5月	446,391
” 6月	455,557
” 7月	390,883
合計	2,313,118

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
オムロン株式会社	610,901
日東工業株式会社	168,633
パナソニック株式会社	138,675
株式会社デジタル	90,123
タイコエレクトロニクスジャパン合同会社	60,584
その他	1,490,875
合計	2,559,793



3) 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	172,039 (161,638)
株式会社三菱東京UFJ銀行	340,000 (180,000)
株式会社商工組合中央金庫	35,000 ( 35,000)
合計	547,039 (376,638)

( )内は、内数で1年内返済予定額を表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法で行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.suzuden.co.jp/">http://www.suzuden.co.jp/</a>
株主に対する特典	(株主優待制度) 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 2. 優待内容 QUOカード(1,000円分)1枚

(注)1 単元未満株式の買取または買増手数料は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。

(算式)

1株当たりの買取りまたは買増し価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち	
100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

- 2 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利及び単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第60期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第61期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年8月8日関東財務局長に提出。

第61期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日) 平成24年11月7日関東財務局長に提出。

第61期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日) 平成25年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月28日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成25年5月15日、平成25年6月7日関東財務局長に提出。

#### (6) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第60期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年7月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月26日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スズデン株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、スズデン株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月26日

スズデン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 北 方 宏 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 酒 井 博 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスズデン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スズデン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。